

〔資料〕

岐阜県民の看護および看護大学に関するニーズについて

宮 本 千津子¹⁾ 小 野 幸 子²⁾ 北 山 三津子³⁾ 服 部 律 子⁴⁾
平 山 朝 子⁵⁾

Citizen's Needs for Nursing and Nursing College in Gifu Prefecture

Chizuko Miyamoto¹⁾, Sachiko Ono²⁾, Mitsuko Kitayama³⁾, Ritsuko Hattori⁴⁾, and Asako Hirayama⁵⁾

はじめに

岐阜県立看護大学では、将来構想の重点課題として県民の健康に資する高度な看護専門職者を育成することを目指した大学院の設置を掲げている。本学将来構想委員会およびその下部組織である大学院推進部会では、今回、大学院を設置する準備の一環として、看護と本学および本学大学院構想に対する県民のニーズを把握するため、県政モニターを対象とした調査を実施した。

I. 調査方法

1. 対象：岐阜県県政モニター制度登録者
2. 調査期間：平成14年8月
3. 配布および回収方法：県庁広報課が行う複数の調査の一部として、1076人の県政モニター制度登録者に対し、郵送またはインターネット経由にて調査表を配布し回収した。この県政モニター制度とは県民より広く県政に対する意見を収集するための制度であり、本人からの応募により登録され、16歳以上の県民であれば誰でも参加できるものである。

なお、調査の冒頭に本学が調査主体であること、末尾に問合せ先として本学を明記した。

4. 調査内容：調査内容は、大学院推進部会員が本学および本学大学院構想に対するニーズと意見が広く収集できるよう独自に考案し、将来構想委員会による検討を経て作成した。

具体的項目は、自分と家族の健康に関する心配、居住している市町村の保健医療福祉への希望、看護・看護教育に関する知識と期待、および本学と本学大学院設置計画に関する意見であり、それぞれ選択肢を設けて尋ねた。

II. 結果

1. 回答者の概要 (表1)

回収された調査票は917 (回収率85.2%) であり、このうち有効な回答は780得られた (有効回答率85.1%)。

回答者の性別は女性が若干多く52.3%であった。年齢では60歳代、続いて50歳代が多く、両者を合わせて約47%であった。住まいは、岐阜圏域が最も多く42.0%であり、続いて西濃地域の19.5%となっていた。回答者の職業では常勤の勤め人が26.9%、専業主婦が22.2%となっており、無職の19.0%が続いていた。家族構成では84.1%の回答者に配偶者があり、65歳以上の高齢家族をもつものは47.1%、18歳未満の子どもがいるものは28.8%であった。また10%弱のものに介護の必要な家族があった。

2. 健康について (表2)

現在、健康に関して困ったり心配していることと、将来の健康に関して不安だったり心配していることについて、選択肢を設け複数回答可として回答を求めた。現在および将来共に最も多くのものが心配であると回答したのは自分の健康であり、それぞれ55.9%と79.9%であった。配偶者の健康がこれに続き50.0%と70.5%であった。

1) 岐阜県立看護大学 機能看護学講座 Management in Nursing, Gifu College of Nursing
2) 岐阜県立看護大学 成熟期看護学講座 Nursing of Adults, Gifu College of Nursing
3) 岐阜県立看護大学 地域基礎看護学講座 Community-based Fundamental Nursing, Gifu College of Nursing
4) 岐阜県立看護大学 育成期看護学講座 Nursing of Children and Child Rearing Families, Gifu College of Nursing
5) 岐阜県立看護大学 学長 President, Gifu College of Nursing

心配なこと等が特になかったものは、現在について19.9%、将来について3.7%であった。

その他として記載された内訳は、現在に関する心配と

して高齢家族の健康、医療費・年金の負担増加、多発する医療事故とその対策づくり等が、将来については高齢両親の健康・介護、病気や看病・医療費負担、医療制度・保険制度の改悪等であった。

また、現在と将来とを比べると、その他および特になかった以外のすべての選択肢において、現在よりも将来について不安であると回答したものが多くなっており、なかでも家族の介護と自分が受けているまたは受ける介護については、現在より将来がそれぞれ41.3%と39.5%多

表1 対象の概要

(N=780)

概要		人数 (%)
性別	男性	367 (47.1)
	女性	408 (52.3)
	無回答	5 (0.6)
年齢	10歳～	7 (0.9)
	20歳～	50 (6.4)
	30歳～	142 (18.2)
	40歳～	130 (16.7)
	50歳～	164 (21.0)
	60歳～	201 (25.8)
	70歳～	82 (10.5)
	無回答	4 (0.5)
住まい	岐阜圏域	328 (42.0)
	西濃圏域	152 (19.5)
	中濃圏域	125 (16.0)
	東濃圏域	102 (13.1)
	飛騨圏域	67 (8.6)
	無回答	6 (0.8)
職業	常勤の勤め人	210 (26.9)
	専業主婦	173 (22.2)
	無職	148 (19.0)
	自営業	117 (15.0)
	パート・アルバイト	117 (15.0)
	学生	7 (0.9)
	その他・無回答	8 (1.0)
家族構成 (複数回答)	配偶者がいる	656 (84.1)
	65歳以上の高齢者がいる	367 (47.1)
	18歳未満の子がいる	225 (28.8)
	就学前の子がいる	155 (19.9)
	介護が必要な家族がいる	74 (9.5)
	どれにも該当しない	54 (6.9)
	無回答	3 (0.4)

表2 健康について

健康について困っていること、 心配なこと (複数回答)	現在について 人数 (%)	将来について 人数 (%)
自分の健康	436 (55.9)	623 (79.9)
配偶者の健康	390 (50.0)	550 (70.5)
子どもの健康	256 (32.8)	356 (45.6)
家族の介護	120 (15.4)	442 (56.7)
子育てや小中学校に通う子どもの養育	99 (12.7)	127 (16.3)
自分が受けている・受ける介護	3 (0.4)	311 (39.9)
その他	49 (6.3)	40 (5.1)
特になかった	155 (19.9)	29 (3.7)
*その他の内訳		
・現在について：同居・別居の高齢家族の健康 (23)、医療費・年金の負担増加 (4)、精神障害をもつ家族のこと (3)、慢性病・障害の管理 (3)、子どもの発達 (2)、病気をもつ家族の健康、配偶者の身体、若年性痴呆患者のケア、近隣に総合病院がないこと、多発する医療事故とその対策づくり、子どもがいないこと、進学のこと、高齢者の楽しみを作る		
・将来について：高齢の両親の健康・介護 (8)、別居している家族の健康・事故 (4)、病気の際の看病・医療費負担 (4)、医療制度・保険制度の改悪 (4)、障害をもつ家族の将来 (4)、介護をしてくれる人がいないこと (3)、不景気による仕事の減少 (2)、介護をする配偶者の負担、自分の老化、子どもの世話になること、核家族なので家族の病気や看病が不安、現在の症状の悪化、町に高齢の医師が1人しかいないこと、行政職員の障害者支援への発想が貧困なこと、高齢者への健康サービス、近隣住民の健康・介護		
() 内は人数、() のないものは1名		

表3 市町村の保健医療福祉について

市町村の保健医療福祉で 充実させて欲しいこと (複数回答)	家族構成 (%)						
	合 計 人数 (%)	配偶者がいる (N=656)	就学前の子 もがいる (N=155)	18歳未満の子 どもがいる (N=225)	65歳以上の高 齢者がいる (N=367)	介護が必要な 家族がいる (N=74)	どれにも該当 しない (N=54)
急病に対する体制	419 (53.7)	54.0	57.4	58.7	53.1	47.3	50.0
医療機関、医療サービス	402 (51.5)	52.9	50.3	56.0	50.4	44.6	50.0
保健センター、保健サービス	310 (39.7)	38.6	40.0	38.7	37.3	43.2	48.1
介護保険、介護サービス	305 (39.1)	39.6	25.8	40.9	45.0	59.5	29.6
福祉施設、福祉制度	297 (38.1)	39.0	31.6	40.9	39.8	47.3	29.6
子育て支援	221 (28.3)	29.9	56.8	38.2	24.5	24.3	22.2
その他	53 (6.8)	6.1	6.5	22.7	7.4	9.5	7.4
*その他の内訳							
救急病院や救急搬送のシステム (7)、近隣に病院がない (4)、自分の健康を自分で守る社会づくり・制度づくり (3)、職員の態度が横柄で対応が遅い・意識改革 (3)、職員の研修・研究制度 (2)、幼児の医療費補助制度 (2)、医師の充足 (2)、特別養護老人ホームの増設 (2)、介護保険の廃止 (2)、小児の救急病院 (2)、歯科の夜間救急、病院・保健相談などの時間延長・年中無休、24時間のショートステイ、規則を優先して融通のきかない実態にあわぬ福祉、フッ素塗布回数の増加、障害児の支援体制、思春期以後の子どもたちの精神的ケア、保健サービス対象者の低年齢化、病院の待ち時間が長い、定年後の生き方の相談、心の教育、障害者福祉、健康教室の回数増加、病院相互のテレビ診療、サービスについての積極的情報提供、服薬指導、保健センターの立地、県内の医療完結性、過剰な医療サービスによる税負担増							
() 内は人数、() のないものは1名							

く選択されていた。

3. 市町村の保健医療福祉について (表3)

居住している市町村の保健医療福祉についてもっと充実させて欲しいことは何かについての回答を、選択肢より複数回答可として求めた。最も多かったのは急病に対する体制の53.7%であり、医療機関や医療サービスの51.5%がこれに続いていた。最も少なかった子育て支援についても28.3%と四分の一以上が望んでいた。この回答を家族構成別にみると、就学前の子どもがいる対象ではその56.8%が子育て支援の充実を望んでいた。

その他としては、健康を自分で守る社会・制度づくり、職員の対応の態度や速さ、職員の研修・研究制度等が記載されていた。

4. 看護について (表4, 5)

看護師や保健師等看護職と接する機会としては、定期

表4 看護職と接する機会

看護職と接する機会 (複数回答)	人数 (%)
定期的に通院する際	358 (45.9)
保健所の健診や相談の際	184 (23.6)
家族や身近な人が看護職	172 (22.1)
職場の保健室に相談に行く際	57 (7.3)
その他	42 (5.4)
接する機会はほとんどない	212 (27.2)
*その他の内訳	
仕事の関係 (14), ボランティアの関係 (3), 自分自身が看護職 (2), 老人会活動 (2), 育児サロン (1)	
() 内は人数	

表5 看護に求めるもの

看護に求めるもの (求める順に第3位まで選択)	人数 (%)
患者や住民の立場になって話を聞いたり親身に世話をしてくれる	440 (56.4)
医療知識や保健福祉サービスの情報を的確に提供してくれる	422 (54.1)
健康や介護・育児のことにいつでも気軽に相談できる	373 (47.8)
医師との間に立って橋渡しをしてくれる	279 (35.8)
個人個人に合わせた日常生活の仕方を助言してくれる	270 (34.6)
健康作りの方法を共に考え助言してくれる	223 (28.6)
注射などの医療技術に優れている	178 (22.8)
その他	19 (2.4)
*その他の内訳	
患者の立場にたった看護、患者への配慮を最優先に (4), 治療費など経済的相談、都市部と郡部とで同等の看護が受けられること、県民に奉仕する職業資質の養成、接する際の感じの良さ、相談しやすい雰囲気、ライフステージに合わせた・価値観を尊重した介護の提供、ミスのない看護、プロの人間としての助言、医師の指示を適確に把握し十分な医療知識と技術をもって患者の処置に対応して欲しい、現代医学にこだわらない幅の広さ、病院にかかるまでもないときの電話相談、看護学校をもっと増やして労働条件を良くする、公的機関からの定期的な訪問助成制度、長期ボランティア従事者への感謝状	
() 内は人数、() のないものは1名	

的に通院する際に接するものが最も多く45.9%であり、一方、接する機会はほとんどないと回答したものは27.2%であった。その他としては、自分自身が看護職である、仕事・ボランティアの関係で接する等があった。

看護に求めるものについては、選択肢より求める順に第3位まで回答を求めた。この結果、最も多く選択されたのは患者や住民の立場になって話を聞いたり親身に世話をしてくれることの56.4%であり、次いで、医療知識や保健福祉サービスの情報を的確に提供してくれることが54.1%であった。

その他としては、治療費等経済的相談にのって欲しい、都市部と郡部とで同等の看護が受けられるようにして欲しい、患者の立場にたった看護をして欲しい、ミスのない看護を望む等があった。

5. 看護教育および本学について (表6)

看護を学ぶ学校の種類について知っていたものについて選択を求めたところ、最も多かったのは専門・専修学校の95.4%であり、短期大学については84.5%が、また四年制大学については76.4%が知っているとは回答した。大学院を知っていたのは36.0%のみであった。

本学については、取得できる資格と卒業生に就業を望む場所について選択肢を設けて尋ねた。取得できる資格で知っていたものとして看護師を選択したのは82.2%であり、保健師が63.6%、助産師が53.8%と続き、養護教

表6 県立看護大学の卒業生に希望する就業場所

卒業生に就業を希望する場所 (複数回答)	人数 (%)
身近な病院や診療所	666 (85.4)
保健所や市町村保健センター	506 (64.9)
老人ホーム・障害者施設など	479 (61.4)
訪問看護ステーション	466 (59.7)
小中高校の養護教諭	382 (49.0)
大病院・専門病院	375 (48.1)
民間の介護サービス機関	331 (42.4)
保育園・幼稚園	277 (35.5)
職場の保健室・保健センター	233 (29.9)
健康増進施設	216 (27.7)
助産所	208 (26.7)
その他	44 (5.6)
*その他の内訳	
本人の希望するところ (11), 県費を使うから県内での施設 (4), 消防署救急要員 (2), 観光宿泊施設 (2), 学んだ人が求められ生かされるところ (2), 健康をサポートしてくれるところ、必ず医療に携わって欲しい、法人福祉施設、過疎地の看護保健活動、指導者として各所で体験し大学へ戻る、大病院や専門病院へ就業の後個人的なところに、大病院で一定期間勤務し終了したら地方勤務に、人件費がかかるのでどこでも可ではないと思うので派遣してもらいやすい制度を市町村で考えて欲しい。	
() 内は人数、() のないものは1名	

論は39.7%と少なかった。

本学卒業生に就業を望む場所として最も多く選択されたのは身近な病院や診療所で85.4%であった。続いて、保健所や市町村保健センターの64.9%、老人ホームや障害者施設の61.4%であった。その他としては、救急隊員として、過疎地の看護職者として、本人が望むところであればどこでもよい等があった。

6. 本学大学院設置について（図1）

より質の高い看護サービスを提供する学びの機会として、本学に大学院を設置する考えについて賛同の程度を尋ねた。最も多かったのは大変賛同するの46.0%であり、まあまあ賛同するの30.9%と合わせて76.9%が賛同と回答していた。あまり賛同しないは12.9%、わからないが8.3%、無回答は1.9%であった。

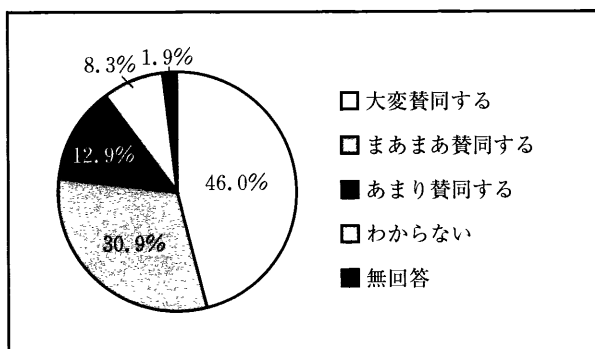


図1 本学大学院設置についての賛同

Ⅲ. 考察

本調査対象における健康への関心は高く、特に将来的な健康への不安が強く示されていた。看護職と接する機会として約5割の者が定期的に通院する際と回答していることから、中高年層にある本対象または家族が、何らかの疾病を有していることが推測される。本対象にとって疾病や介護の問題は身近なものであり、このことが保健医療福祉の充実を高い割合で希望する要因と考える。

一方、看護に求めるものについての結果からは、必ずしも疾病に関連したニーズばかりでなく、身近な場所で個人個人に合わせたやり方で生活を援助して欲しいと考えているといえよう。本学卒業生に望む就業場所としても多様な施設が選択されており、毎日の健康問題に直接関わる場所で活躍する人材の育成が望まれていると考える。

このような県民の期待が大学院設置への賛同として現われたと思われる。より質の高い看護が実践できる専門職者を養成することは県民のニーズであり、今後の大学院準備の重要課題であると考ええる。

おわりに

看護および本学に関する設問を通して、本学が看護師、保健師、助産師および養護教諭という様々な分野で健康な生活の営みを支える専門職を養成していることを伝えることができたと思われる。また、県政モニターという県政に関心の高い人々から貴重な意見を収集することができた。本調査の結果を大学院の設置準備を初めとする本学の今後の活動に生かしていきたい。

（受稿日 平成15年2月27日）